世界貿易投資動向シリーズ

香　港

2022年11月10日
海外調査部・香港事務所

2021年の香港の実質GDP成長率は6.3％と、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた前年のマイナス6.5％から大きく上昇した。世界的な需要の回復により財貨の輸出の増加などが成長を牽引した。しかし、2022年に入るとオミクロン株による域内感染が拡大し、同年第１四半期の成長率はマイナス3.9％に再び転落。感染拡大に落ち着きがみられた第２四半期もマイナス1.3％と、回復は依然道半ばとなっている。香港特別行政区政府は、2022年通年の成長率をマイナス0.5～0.5％と予測している。

■2021年の成長率は回復、好調な貿易が牽引

2021年の香港の実質GDP成長率は6.3％と、1962年の統計開始以降で最低となった前年のマイナス6.5％から大きく回復した。四半期ベースでみると、2021年第１四半期に8.0％と、2019年第２四半期以来、７四半期ぶりにプラス成長に転じ、その後は年を通してプラス成長を維持した。

成長率を需要項目別でみると、民間最終消費支出は前年比5.4％増、域内総固定資本形成は9.8％増となった。財貨の貿易は、世界的な経済回復に伴い、中国本土や欧米諸国などへの輸出が活発となり、輸出は18.9％、輸入は17.4％といずれも２ケタ増となった。

サービスの輸出は1.5％増と微増したが、2021年に香港を訪れた外国人渡航者数は前年比97.4％減の９万人と大幅に減少。旅行サービス輸出は44.1％減と落ち込んだ。

表１　香港の需要項目別実質GDP成長率

（単位：％）

	2020年	2021年					2022年	
			Q１	Q２	Q３	Q４	Q１	Q２
実質GDP成長率	△ 6.5	6.3	8.0	7.6	5.4	4.7	△ 3.9	△ 1.3
民間最終消費支出	△ 10.5	5.4	2.3	7.3	6.5	5.3	△ 5.8	0.1
政府最終消費支出	7.9	4.6	6.3	2.8	5.1	4.1	6.7	13.0
域内総固定資本形成	△ 11.5	9.8	5.4	23.8	13.0	△ 0.6	△ 7.8	△ 3.0
財貨の輸出	△ 1.4	18.9	30.6	20.5	14.2	13.5	△ 4.5	△ 8.6
サービスの輸出	△ 34.8	1.5	△ 8.3	3.9	5.8	6.9	△ 2.9	2.3
財貨の輸入	△ 3.2	17.4	23.3	21.7	16.7	9.9	△ 5.9	△ 6.2
サービスの輸入	△ 32.2	1.7	△ 11.1	10.8	5.9	4.5	△ 3.8	△ 0.5

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。
〔出所〕香港特別行政区政府統計処

消費者物価指数（CPI）は1.6％と、景気回復と輸入価格の上昇に伴い、前年（0.3％）より1.3ポイント上昇した。

小売業の売上高は、前年比8.1％増の3,529億香港ドルとなった。域内の感染が抑制された中で経済が回復し、消費を下支えした。政府が消費刺激策として実施した市民１人当たり5,000香港ドルの電子消費券の配布も寄与した。他方で、新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）発生前の水準までには回復しておらず、2019年との比較では18.1％減となった。域外からの入境者に対する厳格な防疫措置が継続される中、インバウンド需要が大きく落ち込んだ状態が続いた。

失業率は5.2％と、前年（5.8％）より0.6ポイント低下した。2020年に入り急速に悪化し、2020年12月～2021年２月期には7.2％まで上昇したが、その後は経済の回復とともに2021年末にかけて改善が継続。2021年10～12月期には3.8％まで低下した。

Copyright©2022JETRO　世界貿易投資動向シリーズ（香港）

2022年第１四半期の実質GDP成長率はマイナス3.9％、第２四半期もマイナス1.3％と再びマイナス成長に落ち込んだ。域内では、2021年12月末以降、新型コロナの感染拡大第５波（以下、第５波）が到来。2022年第１四半期にかけて感染者が大きく増加したことを受け、再び営業規制などの防疫措置が厳格化され、経済活動と市場心理を冷やした。域外では世界的な需要の鈍化と感染拡大による中国本土との間の越境輸送の乱れが輸出の足かせとなっている。

香港特別行政区政府（以下、香港政府）は、第５波拡大に伴い影響を被った業界や市民を支援するため、2022年１月と２月に矢継ぎ早に「防疫抗疫基金」への財政資金投入を発表。企業への助成金および失業者への一時金支給などを手当てした。香港政府はまた、前年に引き続き2022年も電子消費券の配布を実施。１人当たりの総支給額を5,000香港ドルから１万香港ドルに引き上げた。

香港政府は2022年８月、同年の成長予測値について、先進国のインフレ加速など外部環境の悪化が輸出の下押し要因になるとの見通しを踏まえ、マイナス0.5～0.5％と発表した。

■貿易額は輸出入ともに３年ぶりに増加

2021年の香港の財貨貿易の総額は、世界経済の回復を受け、前年比25.3％増の10兆2,684億香港ドルだった。うち、輸出は26.3％増の４兆9,607億香港ドル、輸入は24.3％増の５兆3,078億香港ドルと、新型コロナ感染拡大の影響などを受けた前年からいずれも増加した。

輸出の内訳をみると、全体の98.5％を占める再輸出は前年比25.9％増の４兆8,861億香港ドル、香港原産品の輸出（輸出全体の1.5％）は57.1％増の745億香港ドルとなった。

輸出を国・地域別でみると、１位は引き続き中国（構成比59.5％）で、前年比27.0％増の２兆9,520億香港ドル、２位は米国（6.2％）で19.6％増の3,096億香港ドル、３位は台湾（2.9％）で46.0％増の1,438億香港ドルとなった。日本（2.4％）は8.7％増の1,188億香港ドルの５位だった。

輸出を品目別にみると、１位の電気機器・同部品（構成比45.6％）が前年比32.9％増の２兆2,640億香港ドル、２位の通信・音響機器（15.2％）が12.9％増の7,527億香港ドル、３位の事務用機器・データ処理機（11.3％）が30.9％増の5,625億香港ドルとなった。

表２　香港の主要品目別輸出入＜通関ベース＞

（単位：100万香港ドル、％）

輸出（FOB）					輸入（CIF）				
	2020年	2021年				2020年	2021年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
電気機器・同部品	1,703,189	2,263,991	45.6	32.9	電気機器・同部品	1,796,531	2,322,082	43.7	29.3
通信・音響機器	666,634	752,714	15.2	12.9	通信・音響機器	645,991	755,995	14.2	17.0
事務用機器・データ処理機	429,754	562,474	11.3	30.9	事務用機器・データ処理機	351,899	457,130	8.6	29.9
雑製品	186,410	247,957	5.0	33.0	雑製品	223,414	308,747	5.8	38.2
非金属鉱物製品	123,730	166,969	3.4	34.9	非金属鉱物製品	127,699	167,044	3.1	30.8
撮影器具・光学機器・時計	84,622	105,886	2.1	25.1	原動機	103,503	110,864	2.1	7.1
専門・科学・制御機器	98,008	102,016	2.1	4.1	撮影器具・光学機器・時計	85,065	109,680	2.1	28.9
非鉄金属	54,385	92,521	1.9	70.1	専門・科学・制御機器	94,839	108,365	2.0	14.3
原動機	80,615	91,119	1.8	13.0	非鉄金属	66,013	90,969	1.7	37.8
衣類・同付属品	63,784	66,688	1.3	4.6	精油、香料、化粧品、洗剤および磨き料	68,911	70,835	1.3	2.8
特定産業用の機械	36,484	46,804	0.9	28.3	衣類・同付属品	60,116	65,551	1.2	9.0
その他の一般産業機械・器具・同部品	41,636	44,856	0.9	7.7	石油、石油製品および関連物質	44,865	59,434	1.1	32.5
その他	358,268	416,662	8.4	16.3	その他	600,907	681,098	12.8	13.3
合計（その他含む）	3,927,518	4,960,656	100.0	26.3	合計（その他含む）	4,269,752	5,307,792	100.0	24.3

〔出所〕香港特別行政区政府統計処

輸入を国・地域別でみると、１位は引き続き中国（構成比45.8％）で前年比26.5％増の２兆4,335億香港ドル。２位は台湾（10.3％）で35.0％増の5,475億香港ドル、３位はシンガポール（7.8％）で

Copyright©2022JETRO　世界貿易投資動向シリーズ（香港）

31.7％増の4,138億香港ドルとなった。日本（5.1％）は12.8％増の2,708億香港ドルの５位だった。

輸入を品目別にみると、１位の電気機器・同部品（構成比43.7％）が前年比29.3％増の２兆3,221億香港ドル、２位の通信・音響機器（14.2％）が17.0％増の7,560億香港ドル、３位の事務用機器・データ処理機（8.6％）が29.9％増の4,571億香港ドルとなった。

香港は原則輸入関税がかからない自由貿易港であり、中継貿易拠点としての機能を果たしてきた。特に、電子・電機産業の世界有数の集積地である深セン市を後背地とする中で、半導体などの電子部品の貿易が増加。香港は、こうした高付加価値品を輸送する航空物流の要衝となっている。2021年の香港国際空港の貨物取扱量は、世界的な需要回復を受けた中で前年比12.5％増の500万トンと、新型コロナ発生前の2019年の取扱量（480万トン）を上回った。なお、国際空港評議会（ACI）の統計によれば、2021年における香港国際空港の航空貨物の取扱量は、前年１位のメンフィス（米国）を上回り２年ぶりに１位に返り咲いた。

表３　香港の主要国・地域別輸出入＜通関ベース＞

（単位：100万香港ドル、％）

	輸出（FOB）				輸入(CIF)			
	2020年	2021年			2020年	2021年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア	3,027,994	3,849,296	77.6	27.1	3,634,733	4,578,189	86.3	26.0
日本	109,327	118,849	2.4	8.7	239,984	270,787	5.1	12.8
中国	2,324,511	2,951,973	59.5	27.0	1,923,535	2,433,474	45.8	26.5
韓国	52,260	74,556	1.5	42.7	247,171	324,618	6.1	31.3
台湾	98,507	143,816	2.9	46.0	405,695	547,531	10.3	35.0
ASEAN	282,941	338,015	6.8	19.5	750,983	908,816	17.1	21.0
マレーシア	32,444	39,191	0.8	20.8	163,904	166,718	3.1	1.7
ベトナム	84,484	103,277	2.1	22.2	100,642	117,652	2.2	16.9
インドネシア	18,419	23,148	0.5	25.7	13,393	16,797	0.3	25.4
タイ	48,762	57,228	1.2	17.4	86,458	102,819	1.9	18.9
シンガポール	59,371	69,898	1.4	17.7	314,144	413,814	7.8	31.7
フィリピン	29,026	35,848	0.7	23.5	70,094	87,702	1.7	25.1
インド	97,392	133,057	2.7	36.6	57,387	81,414	1.5	41.9
大洋州	36,753	41,153	0.8	12.0	22,073	22,649	0.4	2.6
オーストラリア	31,994	36,154	0.7	13.0	16,605	16,442	0.3	△ 1.0
西欧	312,961	404,201	8.1	29.2	305,242	340,678	6.4	11.6
EU27	280,207	339,510	6.8	21.2	195,959	213,681	4.0	9.0
英国	46,631	73,438	1.5	57.5	62,865	64,186	1.2	2.1
中東	83,396	101,717	2.1	22.0	43,990	52,402	1.0	19.1
北米	273,656	328,320	6.6	20.0	182,197	215,541	4.1	18.3
米国	258,842	309,619	6.2	19.6	174,706	206,687	3.9	18.3
アフリカ	45,172	46,603	0.9	3.2	18,305	24,387	0.5	33.2
中南米	66,225	92,411	1.9	39.5	45,219	53,472	1.0	18.3
ブラジル	17,426	19,460	0.4	11.7	17,137	15,209	0.3	△ 11.2
合計（その他含む）	3,927,518	4,960,656	100.0	26.3	4,269,752	5,307,792	100.0	24.3

〔出所〕香港特別行政区政府統計処

■RCEP協定への加盟を希望、中継貿易機能の強化に期待

2022年７月時点で香港は、中国、ニュージーランド、EFTA、チリ、マカオ、ジョージア、ASEAN、オーストラリアとのFTAが発効している。

2022年１月に発効したRCEP協定について、香港政府は同月中旬、同協定への加盟を申請したとされる。RCEP加盟後には、連続する原産地証明（Back to Back Proof of Origin）が香港で発給可能となる。例えば、中国原産貨物を香港で分割し輸出する際、香港において分割貨物ごとに原産地証明が発給可能となり、輸入国で特恵税率の適用を受けることができる。香港の中継貿易機能が強化され、香港の価値向上につながることが期待される。

■対内直接投資額は５年ぶりに増加

香港の対内・対外直接投資統計（国際収支ベース、ネット、フロー）は、2022年８月時点では2020年の数値が最新となっている。

2020年の対内直接投資額は前年比80.9％増の１兆450億香港ドルと、５年ぶりに増加した。国・地域別では、中国が前年比5.2％増の3,372億香港ドルとなり、３年連続で１位となった。２位の英領バージン諸島は8.0％減の2,384億香港ドルとなり、ケイマン諸島が3.3倍の1,272億香港ドル、シンガポールが2.3倍の853億香港ドル、英国が3.2倍の810億香港ドルと続いた。

Copyright©2022JETRO　世界貿易投資動向シリーズ（香港）

業種別では、投資持ち株会社・不動産・商業サービスが前年から2.9倍の6,902億ドルで、構成比では66.0％を占めた。2位の卸・小売り・貿易は16.6％減の944億香港ドル、3位の銀行は39.3％減の829億香港ドルだった。

表4　香港の国・地域別対内・対外直接投資＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

（単位：10億香港ドル、％）

	対内直接投資					対外直接投資			
	2019年	2020年				2019年	2020年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
中国	321	337	32.3	5.2	中国	411	381	48.7	△ 7.4
英領バージン諸島	259	238	22.8	△ 8.0	英領バージン諸島	132	244	31.2	84.8
ケイマン諸島	39	127	12.2	229.5	ケイマン諸島	95	49	6.3	△ 47.9
シンガポール	37	85	8.2	133.1	英領バミューダ諸島	44	44	5.7	0.7
英国	26	81	7.8	216.4	シンガポール	8	20	2.5	141.5
カナダ	24	73	7.0	206.8	米国	△ 2	10	1.3	-
英領バミューダ諸島	41	△ 36	-	-	オーストラリア	3	10	1.3	312.0
タイ	53	39	3.7	△ 26.6	オランダ	△ 5	9	1.1	-
クック諸島	9	25	2.4	176.7	日本	2	△ 1	-	-
米国	41	9	0.8	△ 79.4	英国	24	△ 10	-	-
その他	△ 271	67	6.4	-	その他	△ 295	24	3.1	-
合計	578	1,045	100.0	80.9	合計	417	781	100.0	87.4

〔注〕構成比は引き揚げ超過を「-」で表記しているため、足し上げは100％にならない。
〔出所〕香港特別行政区政府統計処

昨今、中国企業の海外展開が加速する中で、香港は対外直接投資のプラットフォームとして活用されている。中国政府が推進する「一帯一路」構想関連のプロジェクト実行についても、香港政府は香港の積極的な活用を呼び掛けてきた。なお、中国側の統計によれば、2020年の中国の対外直接投資額（フロー、総額1,537億ドル）に占める香港の構成比は58.0％を占めた。

表5　香港の業種別対内・対外直接投資＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

（単位：10億香港ドル、％）

	対内直接投資					対外直接投資			
	2019年	2020年				2019年	2020年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
投資持ち株会社・不動産・商業サービス	236	690	66.0	192.7	投資持ち株会社・不動産・商業サービス	237	619	79.2	161.1
卸・小売り・貿易	113	94	9.0	△ 16.6	卸・小売り・貿易	61	59	7.6	△ 2.5
銀行	137	83	7.9	△ 39.3	銀行	68	51	6.5	△ 25.8
金融（銀行・投資持ち株会社を除く）	30	68	6.5	127.9	保険	14	30	3.8	119.0
保険	25	46	4.4	88.6	製造業	11	17	2.2	53.1
運輸・関連サービス	△ 5	31	2.9	-	金融（銀行・投資持ち株会社を除く）	11	11	1.5	8.6
建設	37	19	1.8	△ 47.7	建設	7	4	0.5	△ 40.6
製造業	3	4	0.4	35.7	情報・通信	△ 2	3	0.3	-
情報・通信	5	3	0.2	△ 44.4	飲食・ホテル	1	2	0.3	57.1
飲食・ホテル	0	△ 3	-	-	運輸・関連サービス	6	△ 19	-	-
その他	△ 2	10	1.0	-	その他	4	4	0.5	7.9
合計（その他含む）	578	1,045	100.0	80.9	合計	417	781	100.0	87.4

〔注〕構成比は引き揚げ超過を「-」で表記しているため、足し上げは100％にならない。
〔出所〕香港特別行政区政府統計処

香港での中国企業数も年々増加している。香港政府統計処が2021年10月に発表した「2021年の香港域外企業の在香港拠点に関する調査報告」によると、国・地域別では、中国企業の拠点数が2,080カ所と最も多く、前年比4.7％増となった。日本企業の拠点数は0.7％減と微減し1,388カ所だった。日本企業の拠点数を機能別にみると、香港およびその他地域の業務も統括する「地域統括本部」が210カ所、香港以外の地域も業務範囲に含む「地域拠点」が423カ所、香港のみの業務を行う「現地拠点」が755カ所となっている。新型コロナ発生以降、中国本土との間の往来制限が続く中、営業機能などを香港から中国本土および海外に移管する例もみられている。

■対外直接投資額も前年比増

2020年の対外直接投資額は、前年比87.4％増の7,813億香港ドルとなった。国・地域別では、中国への投資が7.4％減の3,807億香港ドル（構成比48.7％）と、11年連続で首位となった。2位は英領バージン諸島で84.8％増の2,440億香港ドル。ケイマン諸島が47.9％減の493億香港ドル、英領バミューダ諸島が0.7％増の444億香港ドル、シンガポールが2.4倍の198億香港ドルとなった。日本は前年の22億香港ドルから5億香港ドルの引き揚げ超過に転じた。

業種別にみると、構成比が79.2％を占め最大の投資持ち株会社・不動産・商業サービスが前年から

Copyright©2022JETRO　世界貿易投資動向シリーズ（香港）

2.6倍の6,185億香港ドル。２位の卸・小売り・貿易が2.5％減の590億香港ドル、３位の銀行が25.8％減の506億香港ドルとなった。

直近の対中投資について個別案件をみると、主力の不動産分野や物流・倉庫などでの投資が引き続き活発である。香港の複合企業である富徳集団（キーストーン・グループ）は2022年１月、米国のハイアット・ホテルズ・コーポレーションとともに海南省三亜市に中国初のハローキティホテルを建設すると発表。同ホテルは2024年に開園を予定するハローキティのテーマパーク「三亜ハローキティリゾート」内に建設され、2025年までのオープンを目指すとした。また、香港の不動産開発大手、新世界発展（ニューワールド・デベロップメント）のインフラ事業部門である新創建集団（NWSホールディングス）は、2022年５月に、四川省成都市と湖北省武漢市の物流施設を22億9,000万元で取得することを公表した。

表６　香港の主な対中直接投資案件（2021年２月～2022年５月）

企業名	対象業種	地域	時期	概要
領展房地産投資信託基金（リンク・リアル・エステート・インベストメント・トラスト）	不動産	上海市	2021年２月	上海市のショッピングセンター「七宝万科広場」の株式50％を27億7,200万元で取得。
太古（スワイヤ・パシフィック）	医療・ヘルスケア	広東省（深圳市）	2021年３月	深圳市で建設が進む私立病院「深圳新風和睦家医院」に出資。
C資本（Cベンチャーズ）	電気・電子	上海市	2021年３月	チップ設計を手掛けるスタートアップ企業、壁仞科技に出資。
	IT	上海市	2021年４月	建設業界向けロボットソリューションを手掛けるスタートアップ企業、上海大界機器人科技に出資。
富徳集団（キーストーン・グループ）	不動産	海南省（三亜市）	2022年１月	米国のハイアット・ホテルズ・コーポレーションとともに三亜市に中国初のハローキティホテルを建設。
新創建集団（NWSホールディングス）	物流・倉庫	四川省（成都市）、湖北省（武漢市）	2022年５月	成都市および武漢市内の計６カ所の賃貸物流倉庫を取得。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

■日本の農林水産物・食品の輸出額は２年連続増加

香港の通関統計によると、2021年の対日貿易は、輸出が前年比8.7％増の1,188億香港ドル、輸入は12.8％増の2,708億香港ドルといずれも増加し、対日貿易収支は1,519億香港ドルの赤字となった。

品目別でみると、輸出では、電気機器・同部品が前年比33.4％増の314億香港ドル、事務用機器・データ処理機も11.7％増の184億香港ドルと２ケタ増となった。一方、通信・音響機器は5.5％減の207億香港ドルとなった。輸入では、全体の約４割を占める電気機器・同部品が3.8％増の1,052億香港ドルとなった。

日本の通関統計によると、2021年の日本の農林水産物・食品の香港向け輸出は前年比6.0％増の2,190億円（構成比18.8％）と、２年連続で増加した。香港は、2020年まで16年連続で日本にとって最大の農林水産物・食品の輸出先となっていたが、2021年は中国に次いで２位となった。品目別では、特に日本酒（清酒）などのアルコール飲料が47.9％増の148億円と好調で、輸出額は９年連続増加している。このほか、牛肉も39.9％増の76億円と大幅に増加した。

投資について日本側の統計でみると、2021年の日本から香港向けの直接

表７　香港の対日主要品目別輸出入＜通関ベース＞

（単位：100万香港ドル、％）

	輸出（FOB）					輸入（CIF）			
	2020年	2021年				2020年	2021年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
電気機器・同部品	23,572	31,444	26.5	33.4	電気機器・同部品	101,369	105,212	38.9	3.8
通信・音響機器	21,855	20,662	17.4	△ 5.5	通信・音響機器	22,668	28,258	10.4	24.7
事務用機器・データ処理機	16,461	18,389	15.5	11.7	その他の雑製品	11,602	14,612	5.4	25.9
その他の雑製品	12,042	13,423	11.3	11.5	撮影器具・光学機器・時計など	9,135	13,095	4.8	43.4
撮影器具・光学機器・時計など	6,680	6,045	5.1	△ 9.5	事務用機器・データ処理機	10,745	11,570	4.3	7.7
合計（その他含む）	109,327	118,849	100.0	8.7	合計(その他含む)	239,984	270,787	100.0	12.8

〔出所〕香港特別行政区政府統計処

Copyright©2022JETRO　世界貿易投資動向シリーズ（香港）

投資額は前年から3.5倍の5,205億円だった。一方、香港の対日直接投資額は１兆3,185億円と21倍となった。

直近の日本企業の香港でのビジネス展開事例をみると、飲食業や小売業の出店が引き続き活発である。飲食業では、FOOD ＆LIFE COMPANIESが2019年８月に香港に初出店した回転寿司「スシロー」の店舗を2022年８月末時点で16店舗まで拡大。また、同社は2022年８月に寿司居酒屋ブランド「杉玉」を新たにオープンした。小売業では、同年５月にマツキヨココカラ＆カンパニーがドラッグストア「マツモトキヨシ」の香港１号店および２号店を立て続けに開業した。香港における日本の食文化やサービス、製品に対する需要の堅調さがうかがえる。

表８　日本企業による香港でのビジネス展開事例（2021年11月～2022年８月）

業種	企業名	時期	概要
卸売	バリュエンスホールディングス	2022年８月	ブランド品等買取専門店「なんぼや」の香港４号店を開店。
小売	東映アニメーション	2021年12月	東映アニメーションのキャラクターグッズを取り扱う香港向けのECサイト「Toei Animation eStore」を開設。
	マツキヨココカラ＆カンパニー	2022年５月	ドラッグストア「マツモトキヨシ」の香港１号店および２号店を開店。
飲食	京都一の傳	2021年11月	フランス料理店「The Mussels」を開店。
	ワタミ	2021年12月	焼肉食べ放題「かみむら牧場」の香港２号店を開店。
	銀の葡萄	2022年５月	ラーメン店「NEXTシカク」を開店。
	FOOD & LIFE COMPANIES	2022年５月	回転寿司店「スシロー」の香港16号店となる元朗廣場店を開店。
		2022年８月	寿司居酒屋「杉玉」の香港１号店を出店。
	THE MATCHA TOKYO	2022年７月	抹茶飲料店「THE MATCHA TOKYO」の香港４号店を開店。

〔出所〕各社発表資料より作成

一方、香港企業の日本でのビジネス展開事例としては、英語による教育プログラムを提供する「CURIOOkids（キュリオ キッズ）」が2022年５月に福岡市で開校。日本初進出を果たした。

■中国への返還25周年の節目に新政権が発足

香港では、2021年５月に「愛国者治港」（愛国者による香港統治）を大原則とする選挙制度改革が行われた。その後、新制度に基づき同年12月19日には立法会（日本の国会に相当）選挙が、2022年５月８日には第６期行政長官選挙が実施された。立法会選挙では、定数90のうち１議席を除き、「建制派」と呼ばれる親中派、体制派が議席を独占した。中国国務院新聞弁公室は2021年12月20日付けで、「『一国二制度』における香港の民主発展」と題した白書を公表。同白書において、中国政府は「一国二制度」の原則のもとで香港の民主発展を支援するとし、また、香港の民主発展に向けては、愛国者による統治が必要であると示された。続く行政長官選挙では、林鄭月娥（キャリー・ラム）政権下でナンバー２である政務長官を務めた李家超（ジョン・リー）氏が、唯一の立候補者となり当選。李氏は香港の中国返還から25周年を迎えた2022年７月１日に行政長官に就任した。

李行政長官は、マニフェスト（選挙公約）として、（１）政府のガバナンス強化、（２）より多くの住宅・より良い生活の提供、（３）香港の競争力向上、（４）思いやりと包容力のある社会の構築と若年層の発展支援の「４大政策」を掲げた。

うち、（３）では、これまで築き上げてきた香港の国際金融センターとしての地位をさらに強固なものとするほか、国際イノベーション・テクノロジーセンターとしての発展を目指し、国際科学研究都市として産官学各界の領域と共に地域を超えた協力関係構築を進めるとしている。また、香港と広東省深セン市の隣接エリアに新都市を開発する「北部都会区」構想についても推進する方針を示した。いずれも前政権の方針を継承しており、行政長官就任から１カ月が経過した2022年８月時点で経済分野に関し大きな政策変更はみられていない。

なお、香港政府は、2022／2023財政年度（2022年４月～2023年３月）予算案において、R&D支援

Copyright©2022JETRO　世界貿易投資動向シリーズ（香港）

関連予算としては160億5,600万香港ドルを計上。100億香港ドルを生命・医療技術開発に割り当てるほか、50億香港ドル規模の「戦略的科学技術基金」の設立などを盛り込んでいる。また、「北部都会区」構想に関しては、土地や建物、交通インフラの建設プロジェクトを進めるべく1,000億香港ドルを確保するとしている。

このほか、香港政府は、中国政府が推進する「一帯一路」構想と地域発展計画である「広東・香港・マカオグレーターベイエリア（粤港澳大湾区）計画」の中で、香港企業の中国および海外市場の開拓を支援している。

香港は「50年不変」とされる「一国二制度」の折り返しを迎えた。中国の習近平国家主席は、香港の中国返還25周年および新政権発足記念式典での演説において、「国家安全」の保護を大前提としながら、「一国二制度」の「長期に渡る堅持」を表明。あわせて、中国政府は香港特有の地位と優位性の維持に向けて支援する方針も明確にした。中国政府の支持のもと、香港が国際ビジネス拠点としての優位性を強化し、さらなる発展を描くことができるのか注目される。

主要経済指標

		2019年	2020年	2021年
①人口：741万人（2021年）				
②面積：1,113.76km^2（2022年）	④実質GDP成長率（%）	△ 1.7	△ 6.5	6.3
③1人当たりGDP：4万9,727米ドル（2021年）	⑤消費者物価上昇率（%）	2.9	0.3	1.6
	⑥失業率（%）	2.9	5.8	5.2
	⑦貿易収支（100万香港ドル）	△ 426,755	△ 342,235	△ 347,136
	⑧経常収支（100万香港ドル）	166,303	186,754	324,333
	⑨外貨準備高（100万米ドル）	441,248	491,649	496,745
	⑩対外債務残高（100万香港ドル）	13,046,058	13,872,355	14,652,248
	⑪為替レート（1米ドルにつき、香港ドル、期中平均）	7.84	7.76	7.77

〔注〕⑧：2020年と2021年は暫定値、⑩：2021年は暫定値
〔出所〕①④～⑧⑩：香港特別行政区政府統計処、②：香港特別行政区政府地政総処、③⑨⑪：IMF

（お問い合わせ先）
海外調査部　中国北アジア課
ORG@jetro.go.jp

Copyright©2022JETRO　世界貿易投資動向シリーズ（香港）